

令和4年度自治体国際協力促進事業（モデル事業）一覧

No	申請団体	事業名	対象国・地域	分野	事業内容	連携団体(国内)
1	埼玉県	サッカーを通じたラオスの子どもの非認知能力育成プロジェクト	ラオス人民民主共和国	教育/人材育成	ラオス国の国民的スポーツであるサッカーを通じて、同国の子どもの非認知能力を高め、同国の非認知能力教育の向上を支援した。 令和4年11月には、「スポーツと教育」分野における、子どもの非認知能力を高める日本式メソッドを学ぶため、ラオス国でスポーツ教育に携わる指導者2名が東洋大学・大宮アルディージャで専門講義を受けた。併せて、県内中学校を訪問しサッカー部の部活に参加することで国際交流をするとともに日本の学校教育の現場を視察した。 令和5年1月には、大宮アルディージャ指導者及び東洋大学の非認知能力教育専門家らをラオス国に派遣した。現地小学校で、非認知能力を育成する授業を大学講師が実施した。また、非認知能力教育の要素を取り入れた指導者講習や、非認知能力を育てるためのメソッドを取り入れたサッカー教室を開催した。	大宮アルディージャ 東洋大学
2	横浜市	アジア・太平洋の海外都市間協力によるSDGs推進事業	モンゴル国、大韓民国、フィリピン共和国、ネパール、横浜	教育	横浜市と市内にあるシティネット横浜プロジェクトオフィスが連携して実施した、SDGs推進事業。横浜と海外（モンゴル、韓国、フィリピン、ネパール）の小学生、大学生がオンラインで交流しながら、自分たちでできるSDGs達成に向けた取組を考えて実施。1月には、広く市民に関われた場で取組内容を発表するとともに、外部講師によるSDGsの講演・パネル展示も合わせたSDGsセミナーを開催し、市民にもSDGsを身近なものとして考えていただくきっかけづくりとした。セミナーは日英同時通訳・手話通訳(日)付きでハイブリッドで開催し、国内外から広く参加できる形で実施した。	シティネット横浜プロジェクトオフィス
3	新潟県	ベトナム人留学生の地方定着支援事業	ベトナム社会主義共和国 ハイフォン市	産業/人材育成	地方都市では、企業の人材不足は深刻な問題となっており、卒業後も新潟に残る留学生を増やしていくことは、地方の企業にとっては貴重な人材確保につながる。更に、留学生の採用によって、海外販路開拓や海外進出の際にも活躍が大いに期待できる。 本事業では、留学生と外国人材の受入れに関心のある企業とマッチングを支援し、留学生の県内定着を進めた。 次年度以降も、引き続き留学生と県内企業のマッチング支援を実施する。	新潟ベトナム協会 (公財)新潟県国際交流協会 (公財)環日本海経済研究所 長岡市、三条市
4	安来市	プログラミング言語Rubyを通じたインド・ケララ州のIT人材育成プロジェクト	インド共和国ケララ州	IT/人材育成	2015年に、安来市及びその周辺4市で構成する中海・宍道湖・大山圏域市長会とインド・ケララ州が締結した「経済交流拡大を目指す覚書(MOU)」に基づき、日印両国の生活様式・ビジネス様式・文化を双方に広めることができるIT人材を育成するため、【オンラインでの日本語教育】【圏域内企業でのインターンシップ】を実施した。 本取組により、プログラミング言語Rubyの開発者で圏域在住のまつもとゆきひろ氏との交流やRubyを使用したシステム開発の体験を行い、Rubyのインド国内への普及可能性を探ることができ、また、参加者から新たに2名が圏域内企業に就職した。	島根大学 島根県情報産業協会 しまねOSS協議会 JETRO松江貿易情報センター、鳥取貿易情報センター 他
5	広島県	ひろしまカンボジア交流センター整備事業～国際平和拠点の形成に向けた人材育成・情報発信機能等の整備～	カンボジア王国プノンペン特別市、シムリアップ州	福祉/人材育成	交流センタープロジェクトの今後の方向性についてウナローム寺院と協議し、新たに提案された候補地について可能性を調査した。ひろしまハウスについても、老朽化が激しく存続の意義は失われており、今後も統廃合に向けた調整を図っていくことで合意した。農園の整備は、洪水などの状況下でも盛り土や施設の修復、孤児たちの生活の回復と商品化が可能なレベルの取組を急ぎ、職業訓練などについて専門家の協力を得ることとした。歯科チームはCOVID-19の感染予防対策により、例年実施してきた方法は避け、歯科保健指導を中心に専門スタッフが直接的に子ども達と接する様子を写真や動画でリアル配信した。	NGOひろしま 広島大学

No	申請団体	事業名	対象国・地域	分野	事業内容	連携団体(国内)
6	北九州市	タイ王国ウボンラチャタニ県における廃プラスチックを含む都市ゴミの適正管理推進事業	タイ王国ウボンラチャタニ県	環境/人材育成	北九州市は、廃棄物に関する環境分野において、タイ工業省工場局(DIW)や現地地方自治体と協力関係にある。また、北九州市は、2019年8月に、国連環境計画(UNEP)との間でプラスチックごみ削減に向けた連携強化を合意、東南アジアにおける廃プラスチック削減事業に取り組んでいる。 北九州市とタイ王国ウボンラチャタニ県とは、2019年度から同県内の河川清掃活動実施から協働活動を開始し、2022年度から都市ごみの適正管理推進事業を実施している。北九州市は、現地調査及びウボンラチャタニ県との協議や要望をふまえ廃棄物管理の課題を整理し、改善事項をまとめた。来年度以降、課題について同県と協働して対応策を検討していく。	
7	豊前市	ベトナム等の大学のサテライトキャンパス(豊前校)誘致による人材育成とまちづくり事業	ベトナム社会主義共和国等	教育/まちづくり	豊前市は、ベトナムや台湾の大学のサテライトキャンパス誘致の取り組みを通じて、人口の谷間世代となっている20代前後の学生などの若者を受け入れ、市内に居住してもらうことで交流人口や関係人口を増やし、まちに賑わいを創り出すことを目的として事業を実施した。 ベトナムを訪問し、協力可能な大学の調査や豊前市特産品の輸出の可能性について調査した。 また、連携協定を締結している台湾の科技大学の学長団を豊前市に受入れ、また台湾の大学を訪問することで、今後の学生の受入れについての協議を進めることができた。	
8	鹿児島県	ベトナム・ハイズオン省への専門家派遣事業	ベトナム社会主義共和国ハイズオン省	農業/人材育成	令和元年10月に鹿児島県とベトナム・ハイズオン省との間で締結した連携協定に基づき、農業分野での技術交流を図るため、農業専門家を同省へ派遣した。 本事業では、同省のニーズ等を把握するため、農業分野の職員等を同省へ派遣し、事前調査を実施した。 その後、ニーズ調査に基づき、野菜・果樹の鮮度保持・加工技術に関する専門家を派遣し、農産物出荷業者や加工業者等に対し、セミナーの開催や、現在の課題に対する助言等を行った。	
9	読谷村	モルディブ共和国アリアフリフ環礁ラシドゥ島におけるブルーエコノミーを中心としたしなやか(レジリエント)な観光開発支援プロジェクトのための事前調査	モルディブ共和国アリアフリフ環礁ラシドゥ島	産業/観光	読谷村とモルディブのチムグクル(心からの思いやり)と互いの知恵で協力して、島嶼の課題解決に向けて取り組むことで、新たな時代に向けた夢のあるむらづくりとして国際協力を推進することで、次代を担う若者たちへの鼓舞につながることを目指して、令和4年度のJICA草の根技術協力事業に提案し、令和5年度から開始する国際協力事業の展開を村内外のパートナーとともに取り組むこととした。本事業は、その事前調査として、読谷村の地域振興の経験をアリアフリフ環礁ラシドゥ島に伝えながら、同島の観光開発を支援するとともに、持続可能な社会づくり等について相互に学び合うことを目的とした事業を提案するための調査を実施する。	特定非営利活動法人レキオウイングス

※建制順に記載